

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 協 一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 村 直 規

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 清 水 秀 憲

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市西区阿波座1丁目13番13号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	61,642	67,195	103,676
経常利益 (百万円)	566	1,710	3,728
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	193	1,989	231
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	141	2,163	691
純資産額 (百万円)	39,987	42,052	40,537
総資産額 (百万円)	86,264	88,250	89,813
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	38.13	392.63	45.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	46.4	43.9

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	149.05	200.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第114期第3四半期連結累計期間及び第113期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦の長期化に加え、国内での相次ぐ自然災害や消費税増税などによる影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移しているものの、受注競争の激化や材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は76,049百万円（前年同四半期連結累計期間比11.1%減少）となり、売上高は67,195百万円（前年同四半期連結累計期間比9.0%増加）となりました。

損益につきまして、営業利益は1,603百万円（前年同四半期連結累計期間比240.7%増加）、経常利益は1,710百万円（前年同四半期連結累計期間比201.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,989百万円（前年同四半期連結累計期間、親会社株主に帰属する四半期純利益は193百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

当第3四半期連結累計期間の受注高は48,431百万円（前年同四半期連結累計期間比18.6%減少）となりました。

完成工事高は39,577百万円（前年同四半期連結累計期間比11.1%増加）となり、セグメント利益は650百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益32百万円）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

当第3四半期連結累計期間の売上高は27,617百万円（前年同四半期連結累計期間比6.2%増加）となり、セグメント利益は2,375百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益1,794百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金の増加はあったものの、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,562百万円減少し、88,250百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金の増加はあったものの、支払手形・工事未払金等の減少、長期、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,076百万円減少し、46,198百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,514百万円増加し、42,052百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は193百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,104,200
計	19,104,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,220,023	5,220,023	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	5,220,023	5,220,023		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	5,220	-	7,584	-	5,619

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,018,600	50,186	
単元未満株式	普通株式 49,623		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,220,023		
総株主の議決権		50,186	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権1個)及び20株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	151,800	-	151,800	2.91
計		151,800	-	151,800	2.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,419	15,261
受取手形・完成工事未収入金等	1 31,176	1 24,130
未成工事支出金	8,793	18,287
商品及び製品	711	630
仕掛品	154	78
材料貯蔵品	1,363	1,610
その他	1,601	3,058
貸倒引当金	257	209
流動資産合計	63,963	62,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,313	12,360
機械装置及び運搬具	26,176	26,583
土地	12,131	12,048
リース資産	823	722
建設仮勘定	1	36
その他	2,195	2,261
減価償却累計額	32,969	33,978
有形固定資産合計	20,672	20,035
無形固定資産		
	546	487
投資その他の資産		
投資有価証券	3,425	3,487
長期貸付金	299	291
退職給付に係る資産	190	399
繰延税金資産	248	262
その他	545	510
貸倒引当金	78	71
投資その他の資産合計	4,631	4,880
固定資産合計	25,850	25,403
資産合計	89,813	88,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 26,117	1 23,802
短期借入金	3,303	2,936
1年内償還予定の社債	96	48
未払法人税等	805	305
未成工事受入金	5,647	10,579
完成工事補償引当金	48	50
工事損失引当金	72	91
独占禁止法関連損失引当金	3,269	-
その他	2,980	2,122
流動負債合計	42,341	39,936
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	4,450	3,719
繰延税金負債	574	626
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,046
退職給付に係る負債	436	403
資産除去債務	54	63
その他	296	343
固定負債合計	6,934	6,262
負債合計	49,275	46,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,957	6,962
利益剰余金	22,932	24,348
自己株式	363	365
株主資本合計	37,110	38,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739	1,774
土地再評価差額金	692	658
退職給付に係る調整累計額	119	48
その他の包括利益累計額合計	2,312	2,383
非支配株主持分	1,115	1,139
純資産合計	40,537	42,052
負債純資産合計	89,813	88,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	61,642	67,195
売上原価	55,799	60,122
売上総利益	5,843	7,072
販売費及び一般管理費	5,372	5,468
営業利益	470	1,603
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	77	127
貸倒引当金戻入額	83	6
その他	71	85
営業外収益合計	244	224
営業外費用		
支払利息	69	53
金融手数料	49	34
その他	29	30
営業外費用合計	148	118
経常利益	566	1,710
特別利益		
固定資産売却益	24	39
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	1,085
特別利益合計	24	1,125
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	38	74
特別損失合計	38	75
税金等調整前四半期純利益	553	2,759
法人税等	277	668
四半期純利益	276	2,091
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	193	1,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	276	2,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	34
土地再評価差額金	-	33
退職給付に係る調整額	34	70
その他の包括利益合計	135	71
四半期包括利益	141	2,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	2,061
非支配株主に係る四半期包括利益	82	101

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	481百万円	332百万円
支払手形	393百万円	266百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,506百万円	1,690百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	506	100	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	608	120	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	35,633	26,008	61,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	1,304	1,321
計	35,650	27,313	62,964
セグメント利益	32	1,794	1,826

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,826
セグメント間取引消去	15
全社費用(注)	1,371
四半期連結損益計算書の営業利益	470

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	39,577	27,617	67,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	951	996
計	39,622	28,569	68,191
セグメント利益	650	2,375	3,026

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,026
セグメント間取引消去	48
全社費用(注)	1,471
四半期連結損益計算書の営業利益	1,603

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	38円13銭	392円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	193	1,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	193	1,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,069	5,068

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福 本 千 人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 武 藤 太 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。